

討論

質問

大阪の調査は新聞で報道されたかと思う。一つの可能性として、この10年間に私学進学者が増えている。そうすると、サンプルでクリームのところは落ちている可能性が論理的に言うところあり得ると思うが。

志水

それを考慮して情報を集めた。近似値だが89年の時点では対象者、対象校は小学校の場合は3%程度私学に流れている。01年ではそれが7%になっている。首都圏の状況と比べると比率としては少ない。しかし3~7%と2倍以上に増えているので、状況が変わっていると推測される。

上位層がいなくなるにより、スコアがどれくらい減るかを見ると、中学校の場合100点満点で1点程度全体の平均値が下がる計算になった。従って、上位層が残ったとしても全体の低下傾向はあるのではないかと。

質問

塾へ行く子どもの全体的な比率の変化はよいとしても、塾の場合同じ塾でも進学用の高いレベルの塾へ行く子と、落ちこぼれないために塾へ行く子がいる。その辺のことによる影響はどうか。

志水

通塾別の平均点の比較をすると、小学校の算数の結果が特に面白い。89年の時点で塾に行っていれば84~6点、行っていないと78~9点である。01年の場合は塾に行っている子が73点で、01年の塾に行っている子よりも89年の塾に行っていない子のほうが点数が高い。その他いくつかの情報を考え合わせると特に小学校の段階での通塾ということは、塾の経営戦略の多様化というのもある。かつてよりは今のほうがいろいろな層が塾に取り込まれていると推測される。今はいわゆる補習塾、できない子が敢えて塾に通って補習していることもかつてより広がっていると思われるので、通塾の意味合い自体も変わっているように思われる。結果を見るときもその辺の変化を考慮する必要がある。

質問

ただ通塾率は変わっていない。もし今志水氏がいったようなことが起きているとしたら、誰かが塾に行かなくなる限りは同じパーセンテージにとどまるとは考えられない。

かつてできる子が行っていた分、その子が塾に行かなくなるといっては、入れ替わりで補習塾に行く子が増えるようなことは起きないとは思いますが。

質問

1点目は、インビジブル・ペダゴジーが日本の学校に入ってきたのは、92年の学習指導要領を通じて、という理解でいいか。ただ、学習指導要領が改訂されても、それが教科書に反映し、なおかつ教室の教育方法に実践されるのはタイムラグがあると思われる。

2点目は、家庭の文化環境という尺度を作る時、「家の人が手作りでお菓子を作ってくれた」「小

さいとき家の人に絵本を読んでもらった」などの項目がある。母親が子育てをするということを前提としているようだが、一方で母親が仕事を持っているか否かは子供の成績に有意な影響を与えていないという結果も示されている。そうなると上のような項目に意味があるのか疑問だ。

苅谷

学習指導要領の改訂は89年で、本格実施は92年であった。2002年4月から実施の分は98年に改定され、その間移行期間があったと考えて頂くと、考え方が教育現場に浸透する時間は3年くらいあった。

質問

県によっては教育委員会が、ストレートに実施を促していないところもあるらしいが。

苅谷

前回(89年)は今回よりも行政の指導がはっきりとしていた。今回は地方分権化の流れがあり、抵抗が出てきているようだ。前回の行政による指導が個々の教室レベルでどこまで実現されたかについてはデータはないが、いくつかの県で行われた教員の調査などを見ると90年代の半ばの調査では、小学校段階では調べ学習、グループ学習は相当広く浸透し、先生達の間もこういったことを重視して教育していこうという意識は強かったことがわかっている。一斉授業を止め、教科書を使わなくなったのかといえば、そこまでの極端なことにはなっていない。しかし、89年から92年にかけての移行期間を通じて、当時の文部省は相当ドラスティックな変化が必要なのだというのを教育委員会を通じて指導したようだ。これはいろいろな聞き取り調査でわかっている。

2番目の質問については、家庭での子供の育て方のありようが影響力を持つことを間接的に検出するための質問項目ということである。ある種の文化階層的な指標を作ろうとしたとき、また親に実際の活動を聞いた場合でも、上のような項目が挙がってくる。親の職業や学歴の調査についても、なかなか抵抗があるので、直接聞くよりは間接的な質問の形で捉えようとしている。

質問

文化的階層と学習環境、学力階層の関係について、両者の関係は昔からあったのか、最近強まってきているのか。もう一つは、もしそれが最近強まってきているとしても、文化的な階層差が拡大したことによって学習環境の格差が出てきたと理解できるのかどうか。

苅谷

今回のように実際の学力調査を使って相関をとる研究は従来なかったと思う。これまでは、子どもによる成績の自己評価や、先生が付けた評点をもとにして見たものはある。これで見ている限りでも、文化的な階層と学力の関係はすでに見出されている。

ただ階層差が拡大しているかどうか、という点が問題で、志水氏の報告にあった通り全体の分布は散らばりが大きくなっている。通塾状況の差もあるが、今回は同和地区であるか否かを社会階層の一つの指標と見た。これは推測でしかないが、他の、職業、学歴、所得の指標をとっても格差は拡大している可能性があると思われる。

79年と97年に行った11の高校における調査では、親の学歴と職業を使って、階層を3つのグ

ループにしているが、勉強時間を見ると格差の拡大が表れている。

意欲や勉強時間がダイレクトに学校の成績に反映するかどうか分からないが、学習意欲や勉強時間を規定するものとして家庭環境は要素として大きいだろう。階層の文化的な格差が実態として過去に比べて広がっている可能性はある。所得格差の問題、雇傭の不安定さのような親側の生活環境の変化が家庭の生活にどう影響を及ぼしているのか、といった要因を考えると、確かに80年代と比べると現在の方が不安定になり、階層の影響は強まっている可能性はあると思う。階層差が家庭や子育てのあり方にどう働いているのかを解明することは、今後取り組みたい課題である。

重要なのは全く勉強しないという子供たちが回答のなかで増えていることで、家で勉強せず塾にも行かないということになると、学校の勉強だけが頼りとなり、この場合は学校での勉強がどれくらい上手く定着するかにかかってくる。

質問

苅谷氏の議論は、階層からの影響と、ゆとり教育の影響とが混ざり合い、どちらも影響して、ひいてはゆとり教育が階層の拡大を促進していく、という認識があるかと思う。

たとえばSSM (Social Stratification and Social Mobility)の教育意識のコーホート間分析などをみても、子供に高い学歴をつけることを是とするような意識は、特にブルーカラーの若い人々では落ちている。たとえば、ゆとり教育が導入されなかったとしても、90年代の社会的階層差の拡大によって学力格差が起こっていたのではないか。

さらに、ゆとり教育云々の前に、これだけ子供が勉強しなくなっているのであるから、成績の格差が拡大しても当然だろうと思われる。なぜ、ゆとり教育批判に向かうのか。ゆとり教育は階層格差に対抗する手段として無力だったと思うが、それが本当の学力格差の原因だったかどうかはまた別の問題ではないか。

苅谷

社会階層からの影響と、ゆとり教育の影響を区別していないのではなく、階層的な要因の影響力が変わって、そこに教育改革というものがかぶさった時、つまり両方の力が合わさった時に現象が表れていると見ている。ただその時に、なぜ教育改革を批判するかといえば、教育改革が政策変数だからである。階層要因の方に直接影響を及ぼせるような政策が別があれば、多分私はそれを強く挙げるだろう。

ただ、たとえばブルーカラーの親たちのように、子供の学歴に対する期待が低くなっているのを、どういう政策を通じて高められるかというのは大変難しい問題だ。こう考えると、これまで公教育が支えてきた部分を、今もきちんと支えているかを見て、支えきれていないとすれば、その問題を追及したい。階層要因と教育改革のうち影響力の強い方を先にターゲットにした方がいいかもしれないが、ただ社会政策としてみた場合、どちらがコントロール可能かということ言えば、教育政策の方がコントロール可能と見ている。

階層研究のなかでこのようなことはいくらでも言われているが、教育政策の議論としてはそのようなことは全く言われていない。階層研究の人たちが階層の影響は強まったことを示しているも、学問的な成果をどのように政策につなげるかということにおいて、これまでルートを持っていなかった。研究成果を政策に反映するルートを持ちたいという思いから、コントロール可能と

思われる教育政策に対する批判をしているのである。

質問

社会的背景が学力に影響をあたえる時、どうしてそうなるのかというのが問題になる。つまりプロセスが問題になる。子供にはどういう家庭に生まれるかの選択権はない。その家庭に生まれたことによって、学力という、子供が学校教育等を通して得るものにどう影響をしているのか、プロセスを解明することが重要だと思う。その過程でどういう変数が影響を与えているか、変えられる変数がプロセスのなかで重要な影響を与えているとすれば、まさに今日の苅谷氏の議論と直結すると思う。また、これは今あるデータからでも分析できるのではないか。

苅谷

今回までの調査では、現状はわかるが変化が見えない。最初にこの問題を考えるにあたり、格差が階層状況の変化なのか、教育政策の変化なのか、両方の変化なのか、いずれにしても格差の拡大なり変化自体をどう捉えるかということだった。

質問

格差は一定であっても、格差が影響するプロセスが違ってもかもしれない。つまり格差が再生産される仕組みが違ってもかもしれない。親の経済力の問題ではなく、もっと社会的、文化的な環境の問題が再生産のプロセスに影響しているとしたら、格差が仮に縮小しているとしても、プロセス自体のちがいが明らかにできなければ、本当のメカニズムがわからないのではないか。

苅谷

ご指摘の通りかと思う。ただ手がかりになるのは通塾のような目に見える現象となる。通塾の有無の背景となるものはわからない。しかし、通塾の有無によって格差の拡大の傾向が異なることはわかる。仮に塾に行けるか行けないかを、経済的な要因だけと限定して考えても、今の方が階層の低い人たちには辛い状況である。89年のスコアを見ると、小学校の算数など塾にいかなくてもこれだけ高かったということは学校がしっかり教えていたからそこまで高い得点が可能だったということも言えるのかもしれない。そういうところで教育政策のありようが重要になってくる。

具体的なプロセスを辿りながら、そこに1つ1つメスを入れるのは大変難しいが、最初に私がやろうとしたことは、論点をまず抽出して、その中で対策を考えることであった。

志水

今の質問に触発されるところは大きい。階層と学力、インプットとアウトプットをつなげる間に、もっとはさみ込めるものがあるだろう。現在の調査データの限りにおいても関連を生み出すプロセスを丹念に見たほうがいいというのはその通りだと思う。

経済か文化かという話で、同和教育のコンテクストでは最初経済問題に注目した。同和地区の子供たちの低学力は経済問題であると、親の就労状況が不安定で勉強できる環境がない云々の議論がなされ、関西ではいくつか実証研究がある。ある段階から経済的格差が縮小し、可視的でなくなってきたが、しかし大学進学率等の格差は縮まらなかった。それで文化の問題と仮定された

のである。

では何が文化かといったときに、一時は読み聞かせのようなことが注目されたり、宿題を出して勉強する習慣をつけようとか、先ほどの「手作りのお菓子」もそのコンテクストで話題にされたこともあった。調査データに接して感じるのは、家でどういうふうに勉強する構えを持ち、実際に活動しているか、さらに、授業の場面とか学校のなかでわからないことがあった時にどうするかなど、意欲的な態度要因を持っているグループと、そうでないグループではかなりちがう。苅谷氏が注目している文化環境というのは、多分この部分との結びつきが強いと思う。逆に、どういう進路が望ましいか、頑張ったら人はどうなるかという意識のレベルでは驚くほど階層間の差が出ていない。

付け加えることとして、大阪調査の場合も、01年の調査の場合も、子供たちがどういう授業を受けてきたかとか、どういう授業を好むかという変数もかなりたくさん取り入れている。家庭的な要因とパフォーマンスの関係だけではなく、そこに介在する学校的要因、授業的要因との関連も見ることができるので、それを組み合わせると、政策レベル、個々の学校、教室単位でもインプリケーションは導き出せると思う。

質問

企業経営の世界だと、90年代はどちらかというところ格差をつくる方向に向いていた。過去の社研のプロジェクト『現代日本社会』の時には、会社主義で、平等でありながら競争がある社会を描き出した。しかしそのままでは、競争のあり方が変わった時に、インクリメンタル（拡大的）なイノベーションは出来ても、ブレークスルー（技術進歩的）なイノベーションはできないので、90年代にはビル・ゲイツを作った方がいいという方向に流れた。平等を壊していくことが善であるという話が企業のトップとの話では、今でも出てくる。

全体の平均値が下がってもトップのエリートが出てくればいいということが、アングロサクソンの世界かと思っていたら、イギリスでは逆にビジブルなペダゴジーに戻っているというのは面白い話だと思う。今日の報告は、90年代の論理に対する有効な反撃となるものを示唆していると思う。

日本の企業戦略に引き寄せて考えれば、90年代の大方針自体が持っている問題性を視野に入れる必要があるといえるだろう。

苅谷

同じ議論が教育の世界でもあった。つまり90年代には日本でも教育を通じてビル・ゲイツを作る、今までのような画一的な人間は要らないというというのが新しい学力観であったり、いまの教育改革の流れの1つの筋であったということは間違いない。中曽根時代の臨教審の時に言われた最初の自由化路線の中に、今の質問にあったようなことと同じ方針が入っている。現在も「格差」とは露骨に言わないが、「多様化」という言葉を使って同じような政策が教育改革に盛り込まれている。ただ、企業経営とちがうところは、義務教育段階というのは共通の知識なり共通の基盤なりを作るという要請がある。企業社会なら全ての企業が生き残れという話にはならない。

義務教育は公共性の問題であり、その水準をどこに置くかが問題として残る。政策も文章の上では「基礎基本を重視しつつ…」とあり、その上に「生きる力を…」となっている。基礎教育の部分を充実させた上で、+ で伸びる子供は伸びればよいという話に聞こえる。ところが、これ

はある種の揺り戻しのなかで基礎、基本が言葉の上で再度強調されてきたにすぎず、98～99年の段階では、とにかく「生きる力」の部分を強調する行政の指導と現場の対応があった。この時には格差を作ることを是とする論理、論調が教育の世界でも相当強く反映したと思う。

ただ難しいのは、教育は公立学校の世界だけではなく、もう1つ逃げ道があって、私立に行けばいいという話が常にペアになって出てくる。企業のレベルで、日本での経営が税制上難しければ、外国へ逃げればいいというのと同じで、土俵を変えればいいという議論がなりたつ。しかし教育の場合、子供たちは日本に住み、そこで格差が増大するという問題がある。意図して格差を作っているのかどうかはわからないが、従来からの画一教育を止めようというメッセージの中に、格差を是認するような趣旨があったことは間違いないと思う。

質問

私学まで視野に入れた場合、本当に学力の全体的なレベルが下がっているといえるだろうか。

トップとして育てなければならない層は一定程度あり、それをかつては公教育が中学高校を通じてかなりカバーしていた。しかしそれが別なところに引き受けられ、そのことと塾がさらにドッキングしたという説はすでに70、80年代からある。そのこととの関係で、他方において残された公立中高のなかで、残った人たちがどういう勉強をし、そのなかでどういう分散が出ているのかという問題と、その背後の階層の問題をどう見るか。特に私学に行くには相当の経済負担を要し、当然所得格差の問題が反映されるだろうと思う。

政策的に見て、後追的に公教育が格差承認の形になっているのか、それよりむしろ差をつけることを積極的に助長する方向なのか。大学改革、ロースクールの問題もこの部分に関連するかどうかと思われるので、この辺もお聞きしたい。

荻谷

私は、そういう意味での教育政策立案はしていないと思われる。つまり、もっと教育の中だけで整合する言葉で、教育論として語ってきたと思われる。そこでは格差を助長するとは言っておらず、子供たちが自ら考えたり、意欲を持って学ぶことができるという言葉で政策が作られてきた。地域間格差、階層間格差、私立と公立の格差の問題とかいうのは、論じられなければならないものだが、そうしたことが政策の中でどれだけ取り上げられたのだろうか。現在の改革の路線が決まる98年の改訂にいたるプロセスを私は詳細に調べたが、その限りでは社会政策的な議論は無い。教育が機能として何を指すのかという問題はあったかもしれないが、日本の社会建設にとってどのような教育をすればよいかとか、地方との格差がどうなるとか、階層の問題がどうなるということを軸として政策は作られていない。

結果として、ビル・ゲイツを一人作る時にその背後にどういう人たちが出てくるかという議論はしていない。関係者の頭の中にはあったかも知れないが、明示的には少なくともそれは出ていない。私は先ほど、論点を出すことがまず重要だと述べたのはこのことである。

教育言説というのも特殊な領域で、教育の言葉で語られたとたん、どの子供にもすばらしく、意欲があり、みんな目が輝き、素晴らしい学校生活をもとにして将来素晴らしい生活を送ることができ…というようにみな素晴らしいでつながってしまう。個々の教育政策が生み出すであろう結果を繋ぎ合わせてみた時に、そこに予定されているような社会が本当にできる保証はどこにもない。

またさらに言えば、それを準備する地方行政レベルの政策の手立てもない。教育論だけで議論すればそれで完結するが、社会政策論として話をしたとたん、非常に心もとないものとなる。

質問

今伺ったことは教育学の伝統か、それともそれなりの言葉使い、概念の枠があるのか。または教育と社会政策論を結びつけるべきではないという考えがあるのか。

志水

教育政策を立案するのに2つの勢力がいて、1つは財界、自民党の意向を受けてトップ層を作りだそうとするグループがあると思う。彼らはエリート教育に熱心であり、そういった政策も一部分実現しつつある。しかし彼らは、エリート以外の大多数をどうするかはあまり考えていない。

逆に、数的なマジョリティーは教育学部、あるいは教育界の人間で、これはゆとり路線推進派かと思う。それは「みな」「マス」のことを考え、教育学的にも望ましいのでそちらにつく人が多い。しかし彼らはトップ層のことにはあまり関係がない。この2002年の新指導要領については、上の2者がせめぎあい、対立も激化しているという話もある。

イギリスの場合とくらべ、日本は国家全体の政策と教育政策の距離が大きい。イギリスの場合は端的に全体の政策と直結して教育政策が成り立っている。教育省が雇傭教育省のような形で再編されたりしている。それを見ていると日本の場合ダイレクトなリンクがない。しかしない形で日本はこれまでやってきたと思う。

苅谷

雇用政策とリンクして教育政策の改訂があるとは思われない。自民党と社会党の55年体制が続いている時代は、文部省と日教組の対立の構図があって、その中では明らかに、財界の利害を代表する自民党的な文部省と、国民の利害を代表する日教組による国民教育論との対抗の図式があった。日教組の立場はそういう教育を実践することは国民のためになるという前提でやっていた。実際、かつての日教組の中心的な教育学者達の目指してきた理想の教育は、今まさに実現している、「ゆとり」と「生きる力」の教育だった。

日教組が本当に国民の利害団体であったならば、組合員以外の国民の利害をサポートすることを考えていたならば、様々な階層に対して教育政策がどのような影響力を持つのかという議論があってもよかつたはずだ。しかし、教育理論的には「ゆとり」と「生きる力」という教育をずっと掲げてきた日教組の人たちと近いところで今は文部省の政策が一致してしまっているため、下位層の利害をサポートする集団がなくなってしまったのでないか。

かつては利害集団として対立の軸が明確であったから、まだ拮抗していたが、今は集団として対抗する人がいなくなって、我々など個人として対抗しているわけである。

55年体制が崩れてきていることと、教育言説の今日的な状況は関連のあることといえる。これもおそらく日本の政治とのかかわりで、90年的な問題である。

<記録：飯窪秀樹>